

山林の経営や管理、保全も

木の皮や竹、根といった処理困難材を用いた新たなビジネスモデルを構築した松阪市小片野町のバイオマスパワーテックノロジーズ(株)(北角強代表取締役最高経営責任者)は未利用の地域資源を有効活用し、安定的な発電に貢献している。

2011(平成23)年3月11日に発生した東日本大震災は、福島第一原子力発電所に甚大な災害をもたらした。廃炉に向けて昨年夏から原発処理水の放出が始まったが、政府が目標とする30年後の廃炉完了は見通せない。そこで国は15(同27)年度から「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」を新設。



処理困難材も積極的に活用

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社(小片野町)

未利用資源を活用し安定発電へ

安全な発電方式であるバイオマス、太陽光、風力、地熱、水力を用いた持続可能な発電所の普及を促した。

運転するタクマ社製の2千キロワットを発電するボイラーは国内1号機。既設発

電所では対応できない未利用木材や、チップ生産時に大量に発生する処理困難材(バーク)を積極的に活用して発電利用に回している。

奈良県に540畝の山林を所有し、山林の経営や管理

なども手掛ける。6年前からはウミガメネットワーク三重の活動に協賛し、漂流流木を引き取りバイオマス利用している。

さらに昨年、2021年G7サミットで約束された「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)」というゴールに向け、国土の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標「30 by 30(サティイ・バイ・サティイ)」の参加団体にもなった。

西川幸成最高執行責任者は「地域の林業を元気にするという原点の中で、事業を通じて持続可能な社会を実現していきたい」と話す。

専門の社員で所有山林の管理保全も行う

会社
Memo



松阪市小片野町で、2015(平成27)年12月に設立。発電事業以外にも、プラントの企画、設計、設置、運営管理、保守運用、電力供給、電力売買、人材教育及びそれらに関するコンサルティング事業を行っている。